

茅ヶ崎市景気動向調査（9月）結果

1. 調査期間 平成20年9月現在
2. 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
調査用紙を郵送しファックスで回収

3. 回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	133	44	33.1%
大型店舗	13	6	46.2%
建設業	79	17	21.5%
製造業	57	25	43.9%
サービス業	76	26	34.2%
その他	55	24	43.6%
合計	413	142	34.4%

4. 調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

5. 現在の経済状況

全世界の注目を集めていたアメリカ大統領選挙が行われ、最大の消費国家であるアメリカは変革(change)を選択しました。住宅のサブプライムローン問題から、早期の立ち直りを期待したいと思います。既に2008年も残すところ僅かとなってきましたが、本調査の対象期間である7月から9月に戻り、経済の状況を確認いたしましょう。

今年は8月に北京オリンピックが開催され、世界中が盛り上がるはずでした。茅ヶ崎市においても、最も元気な夏を迎えた時期に当たります。しかし、夏の暑さを吹き飛ばすような厳しい事件が次々に発生してしまいました。7月には洞爺湖サミットが開催されました。その期間中に大阪の「くいだおれ」が閉店しました。期待を集めた北京オリンピックですが、食品の安全性に不安が残り、観光客は伸び悩みました。そして、9月1日に福田首相が辞意を表明、9月15日にはアメリカのリーマンブラザーズが破産を申請しました。9月22日は麻生内閣が多く不安の中で発足したのです。

このような状況を内閣府は10月20日の月例経済報告の中で次のように説明しています。

景気は、弱まっている。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

例年であれば多くの会社でボーナスが支給され、夏休みで盛り上がる季節でしたが、今年の消費者行動は「安・近・短」の言葉で集約される結果に終わってしまいました。原油価格は7月にピークを迎えていましたから、近場で安いレジャーに人気が集まりました。関東近辺ではレジャーとショッピングを同時に楽しむことができる軽井沢が観光客を集めていました。この結果、百貨店・量販店等、多くの小売店で売上は前年を下回っています。旅行においては海外旅行が特に8月に前年を大きく下回りました。この中で元気の良い業種もありました。その一つがコンビニエンスストアです。7月からタバコの自動販売機ではタスポが導入されたため、自販機を敬遠する喫煙者が対面販売の店に向かったようです。

金融危機にまで発展したアメリカ経済は消費が衰えてしまいました。それに加えてドル弱・円高が進みましたから、輸出を中心の大手製造業の業績が急に悪くなりました。国内では在庫が増えて生産調整が始まってしまいました。倒産は増加し、失業者も増えています。8月の失業率は4.2%となり、更に上昇を続けています。

アジアに目を向けても、アメリカ経済に支えられていた中国の成長が緩やかになっています。日本からの輸出も伸び悩むことになりました。しかし、食の安全が問題視されている中国からの輸入は減少しています。日本国内産の農産物の流通が少しずつですが活発になりつつあります。

原油価格の低下が始まり、燃料代は下降傾向が現れています。しかし、株価は回復が遅れ、円高も続いています。日本の経済が急速に回復することは今のところ期待できそうにありません。この状況で内閣府は次のような先行き見込みを発表（10月20日）しています。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

茅ヶ崎市の業況も全国の状況と同様に大きく後退しています。産業全体では前年対比でマイナス57.1、前回調査の6月と比較してもマイナス55.3というDI値を示しています。茅ヶ崎で最も活気がある夏であっても、6月よりも業況が悪い状態であったことが分かります。6月との比較で最も業況が下がっているのが大型店舗でマイナス66.7

のD I 値となっています。穀物価格の高騰によって、輸入小麦や大豆を使用している食品は値上がりました。9月になっても暑い日が続きましたから秋物衣料の動きが鈍かったようです。これに対して一般商業における6月との対比はマイナス48.8に留まっており、夏の茅ヶ崎景気を楽しむ店舗が存在したことが分かります。

前年同月との比較では製造業がマイナス68.0のD I 値を示しており、落ち込みの激しさを物語っています。アメリカの金融危機は茅ヶ崎の製造業にも大きな影響を与えていることが確認できます。全国のD I 値と比較しても茅ヶ崎市の落ち込みの方が大きく、茅ヶ崎の製造業は生産調整の影響を受けやすいことが確認できました。

前年同月との比較で、全国の産業全体ではマイナス61.2を示しており、茅ヶ崎市よりも大きく落ち込んでいることが分かります。その中でもマイナスが大きいのは建設業で、マイナス70.8を示しています。茅ヶ崎市内の建設業はマイナス52.9であり、悪いことは同様ですが全国程ではないでしょう。水道管の補強や道路の整備等の公共投資が前倒しで行われようとしています、その影響はまだ出ていないようです。

個人需要も事業所需要も減少していますから、茅ヶ崎市サービス業の業況は産業全体とほぼ同じレベルで悪化したようです。

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年9月比	20年6月比	先行き見通し	前年9月比	先行き見通し
全 産 業	57.1	55.3	70.2	61.2	54.6
商 業	56.1	48.8	75.0	59.2	54.8
大 型 店 舗	33.3	66.7	83.3	-	-
建 設 業	52.9	47.1	60.0	70.8	61.2
製 造 業	68.0	50.0	66.7	59.8	52.4
サ ー ビ ス 業	56.5	52.2	56.5	59.7	54.6
そ の 他	57.2	52.3	85.0	-	-

(2)業況（前年同月比の推移）

業況を前年同月比の推移で確認してみましょう。大きな傾向として、全ての業種においてD I 値がほぼマイナス60の辺りに集まってきたことを確認できるでしょう。業種によるバラツキが少なくなり、茅ヶ崎市経済全体が業況悪化の状態に陥りつつあることが分かります。もっとも悪化の傾向が強いのは製造業ですが、前回調査の6月では回復の兆しがあったものの、9月末では金融危機の影響を真っ先に受けることになってしまいました。

悪い中ですが、6月よりも数値を回復させたのはサービス業と商業です。今回調査の対象期間が夏ですから、茅ヶ崎の夏を商売に生かすことができた店が若干ですが存在したことになるでしょう。

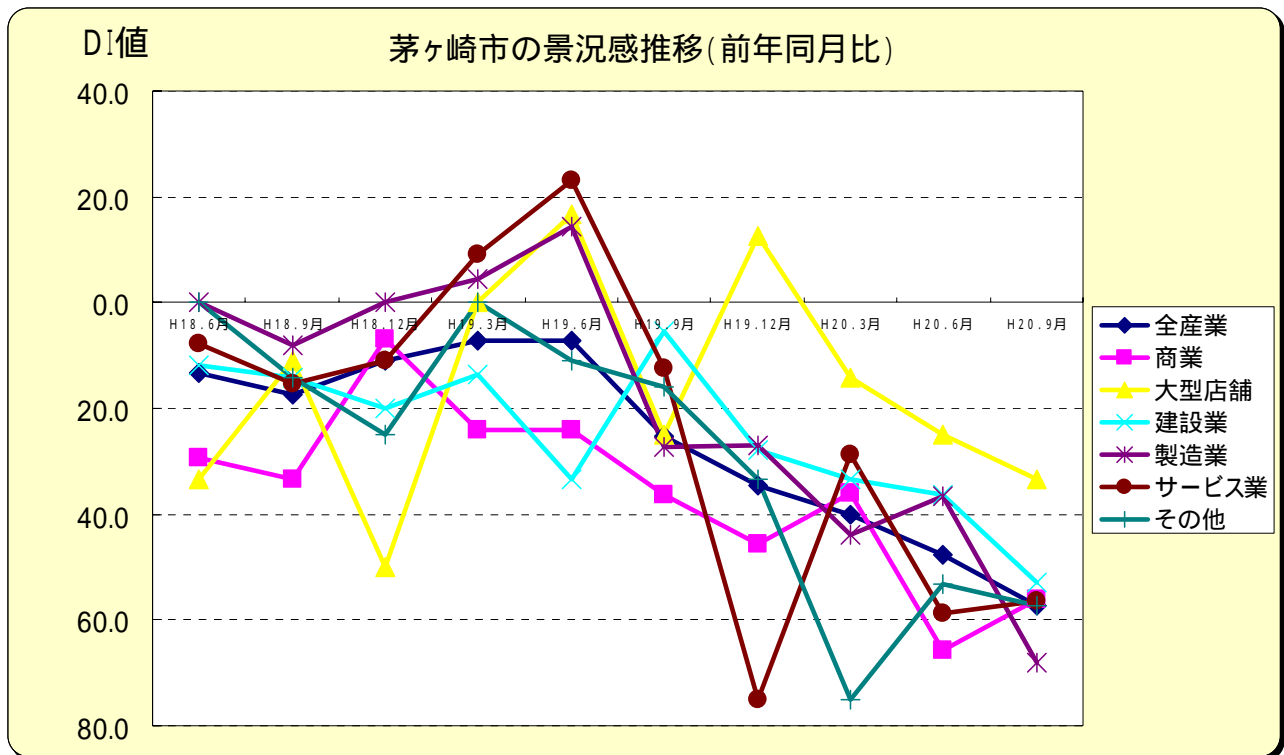
昨年末に一度業況が復活した大型店舗ですが、全産業と比較すると落ち込みは少ないとは言ものの、業況は悪化傾向にあります。輸入関連商品を中心に値下げを行う大型店も現れています。将来に対する不安、食の安全に対する不安、所得が増えない不安等、様々な不安が茅ヶ崎市民を取り囲んでいます。大型店舗が行う需要喚起の販促も大きな成果を残すことができなかったのでしょうか。

< 茅ヶ崎市 > 調査票項目「景気(業況)」の集計値を表示

	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	11H19.6月	H19.9月	H19.12月	H20.3月	H20.6月	H20.9月
全産業	13.2	17.4	11.1	7.2	7.3	25.2	34.7	40.0	47.5	57.1
商業	29.2	33.3	6.9	24.0	24.1	36.4	45.5	36.0	65.6	56.1
大型店舗	33.3	11.1	50.0	0.0	16.7	25.0	12.5	14.3	25.0	33.3
建設業	11.7	14.3	20.0	13.6	33.3	5.5	27.8	33.3	36.4	52.9
製造業	0.0	8.0	0.0	4.6	14.3	27.3	26.9	44.0	36.6	68.0
サービス業	7.7	15.4	11.1	9.1	23.1	12.5	75.0	28.6	58.8	56.5
その他	0.0	14.3	25.0	0.0	11.1	15.8	33.3	75.0	53.3	57.2

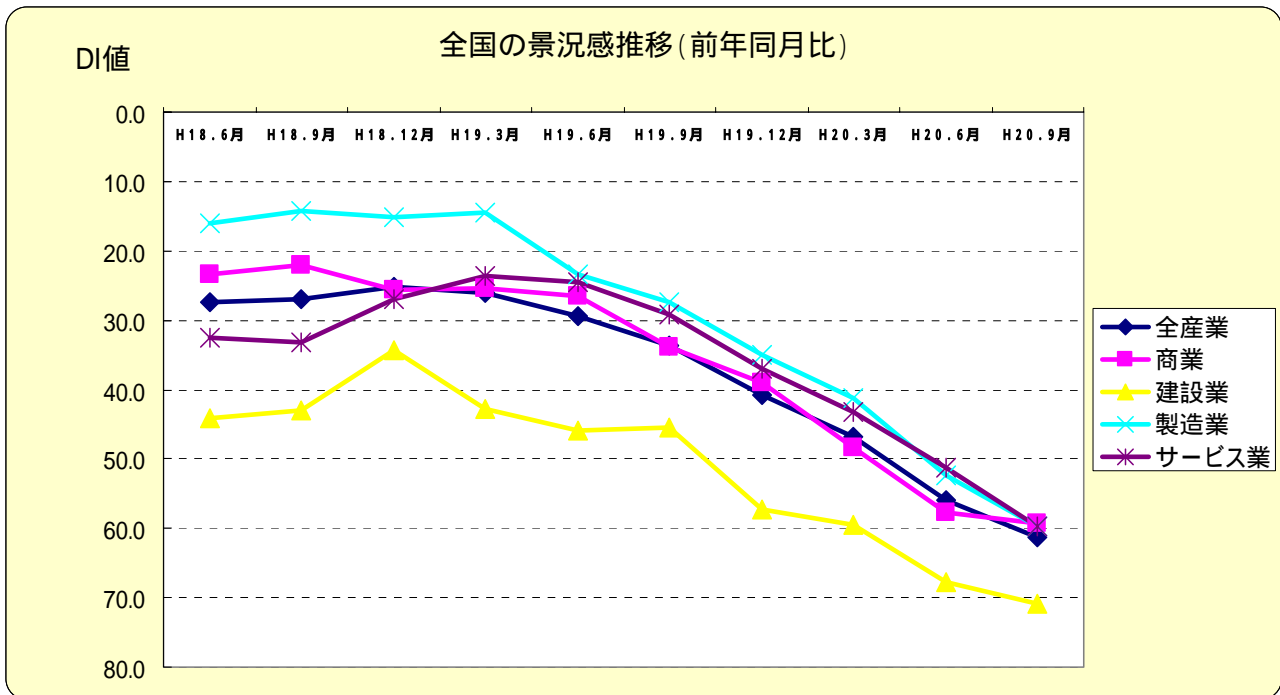
* 「 」はマイナスを表す。

* 表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。



< 全 国 >

	H18.6月	H18.9月	H18.12月	H19.3月	H19.6月	H19.9月	H19.12月	H20.3月	H20.6月	H20.6月
全産業	27.5	27.0	25.2	26.0	29.5	33.6	40.8	46.9	56.0	61.2
商業	23.4	22.0	25.6	25.4	26.5	33.8	39.0	48.4	57.7	59.2
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	44.1	43.1	34.4	42.8	46.0	45.4	57.3	59.4	67.7	70.8
製造業	16.1	14.3	15.2	14.5	23.4	27.5	34.9	41.3	52.4	59.8
サービス業	32.5	33.3	27.0	23.7	24.5	29.1	37.1	43.3	51.2	59.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



7. 茅ヶ崎市経済の先行き

内閣府が発表している月例経済報告での先行き見通しは、景気は更に悪化する可能性があることが指摘されています。しかし、今回の調査では茅ヶ崎市の産業全体でマイナス70.2という先行き見通しが示されてしまいました。ほとんどの事業所で業況が落ち込むことを覚悟している状況を知ることができます。全国ではマイナス54.6に留まっていますから、茅ヶ崎市内の事業所の不安はより一層高まっているといえるでしょう。

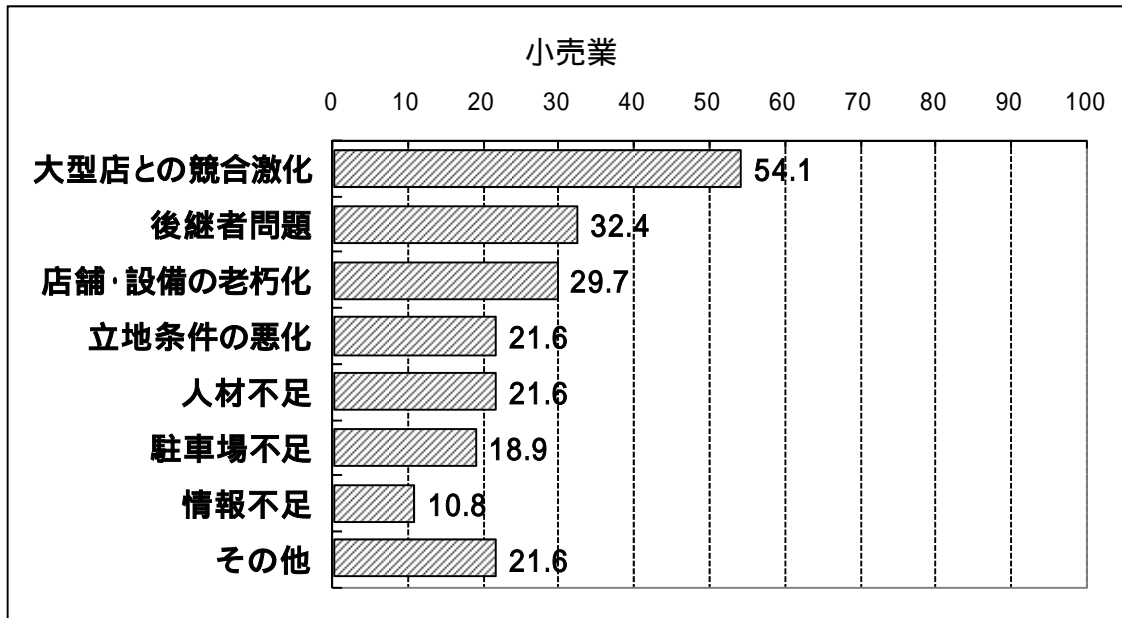
最も厳しい見方を示しているのが大型店であり、何とマイナス83.3というDI値です。市内の大型店のほとんどが売上の落ち込みを覚悟しているのです。今回の調査時点では原油価格がまだ高い水位にありました。しかし、現時点では値上げ以前の価格にまで下がろうとしています。大型店舗の先行き見通しが修正されることを期待いたします。大型店舗ほどではありませんが、一般商業もマイナス75.0を示しており、先行きに大きな不安を示しています。全国平均でもマイナス54.8ですから、茅ヶ崎市内の商業者がいかに大きな不安を抱えているかが分かります。

今回調査で大幅に業況の悪化を訴えている製造業ですが、先行き見通しもマイナス66.7を示しており、前年同月との比較と同様に、先が見えない状態であることを示しています。この数値は全国平均よりも10ポイント以上低く、茅ヶ崎市内の製造業には深刻な状況から抜け出す方向を見出すことができない事業所がより多くあることがわかります。

建設業は全国平均と比べると業況悪化の事業所が少ない状況ですが、先行きに関しては全国平均とほぼ同じ値になっています。首都圏でもマンションやビルの空き室が増え始めました。建設業や不動産業の倒産も多くなっています。茅ヶ崎市の首都圏メリットは薄れてきたようです。

8. 主要業種の経営課題

(1) 小売業



前年同月比でDI値が僅かですが前回調査を上回ってはいますが、依然と大きなマイナス値を示しているのが小売業です。前回調査から大きく変化したのは後継者問題です。前は2割に満たない回答でしたが、今回は3割を超え、順位2番目に上がってきました。進級進学の子供は多くありませんので、後継者問題が急に浮上したのには別な理由があると思われます。原材料や仕入れが高騰している中、高騰分を価格に転嫁できない小売店が多いことは事実です。製造小売店の一部では廃業する店も出始めています。後継者問題は今回の調査では3割程度ですが、店を継続するかどうかで悩んでいる小売店が出始めていることを意味しているのではないのでしょうか。

売上が減少しているにも関わらず、大型店との競合が若干下がっています。第1位の経営課題ではありますが、業況が悪いのは大型店との競合だけが原因ではないことを理解する小売店が出てきたようです。前回4割を超える回答をあげた2位の経営課題であった店舗施設の老朽化は今回の調査で1割以上回答を落とし3位に後退しています。前回3割5分の回答があった駐車場不足も1割5分回答を下げています。立地条件の悪化も前回より1割低い回答になりました。業界の会合等でも景気悪化が話題として取り上げられることが多くなり、「打つ手無し」を感じている小売店が出始めているのではないのでしょうか。

後継者問題以外で前回よりも伸びているのは情報不足です。景気の悪さがこれからどうなるのか不安な店が多くなっているのは確かでしょう。新内閣に先行きが明るくなることを期待したいと思います。

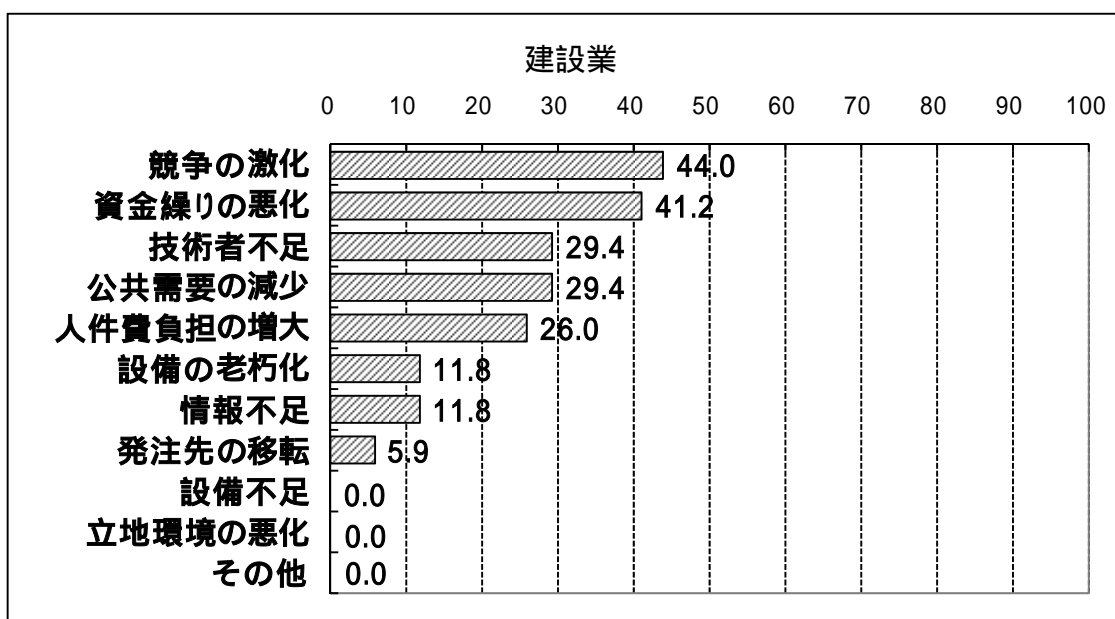
(2) 建設業

建築基準法の問題が若干落ち着き、新規建築物件が増えることが期待されていた建設業ですが、原材料等の高騰もあり業況は更に悪くなってしまいました。経営課題にも深刻さ

が現れています。今回も1位ではありますが、前回7割以上の回答を集めていた競争激化が5割に満たない回答になりました。資金繰り悪化が前回より若干回答を増やして4割を超え2位の経営課題に上がりました。受注の絶対量が減少しており受注競争にもならない状態ではないでしょうか。大手の不動産業や建設業の倒産が増えている中、市内建設業においても、蓄えが減少し、資金繰りが悪化する企業が更に増えてくるのが心配されます。

公共需要に対する期待も前回より1割減少して3割を切っています。人件費負担も前回より1割程度回答を下げています。技術者不足も若干ですが減少していることから、仕事量の減少に合わせて人件費節約を行ってきましたが、既に家族だけになった事業所も増えているようです。

特異な回答も一部に見られます。前回の調査では5分にも満たない回答でしたが、設備の老朽化が今回は1割を超える回答をみつめました。建築物件が減少しているとはいえ、ほんの一部ですが、老朽化が課題になるほど受注に積極的な事業所があることもわかります。情報不足も若干回答を増やしていますが、建築業界において需要が減少していることは既に明らかです。政府は200年住宅等の構想を掲げ、住宅改修の需要喚起を行おうとしています。小さな仕事の積み上げで何とか乗り切りたいと思います。



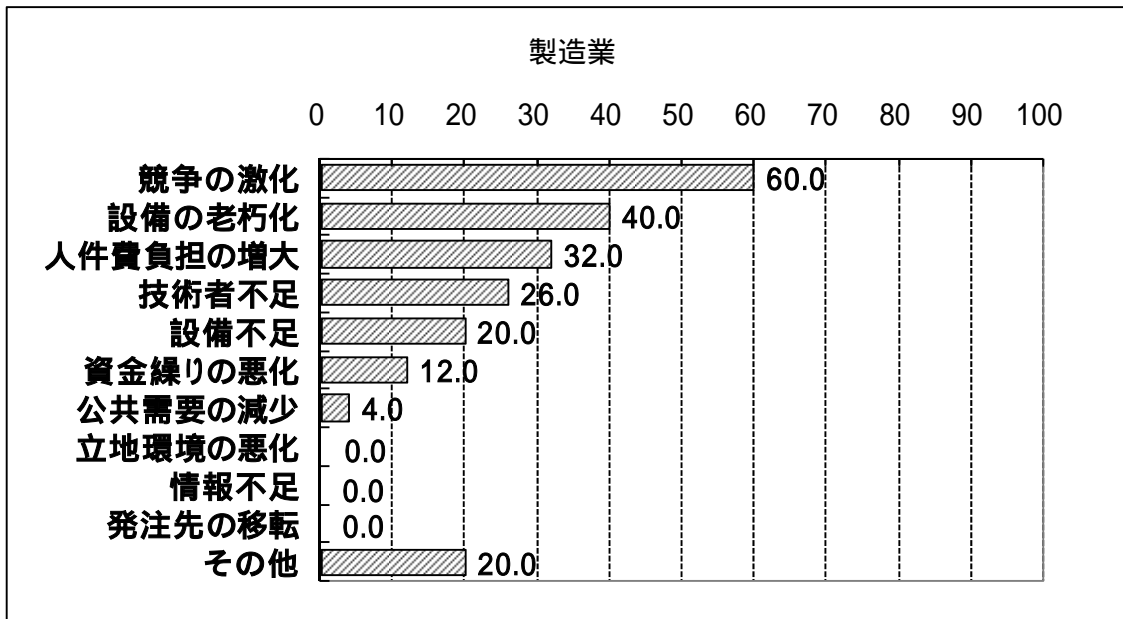
(3) 製造業

前回の調査では回復の兆しを示していた製造業ですが、今回の調査では急激な落ち込みを示してしまいました。落ち込みの原因が理解されていることは、情報不足の回答がゼロであることからわかります。競争激化への回答がほぼ変わらないことから、製造業は業況悪化を事前に予測し、客観的に受け止めていることがわかります。技術者不足が前回よりも1割減少していることも、新規の仕事が減少していることを裏付けています。

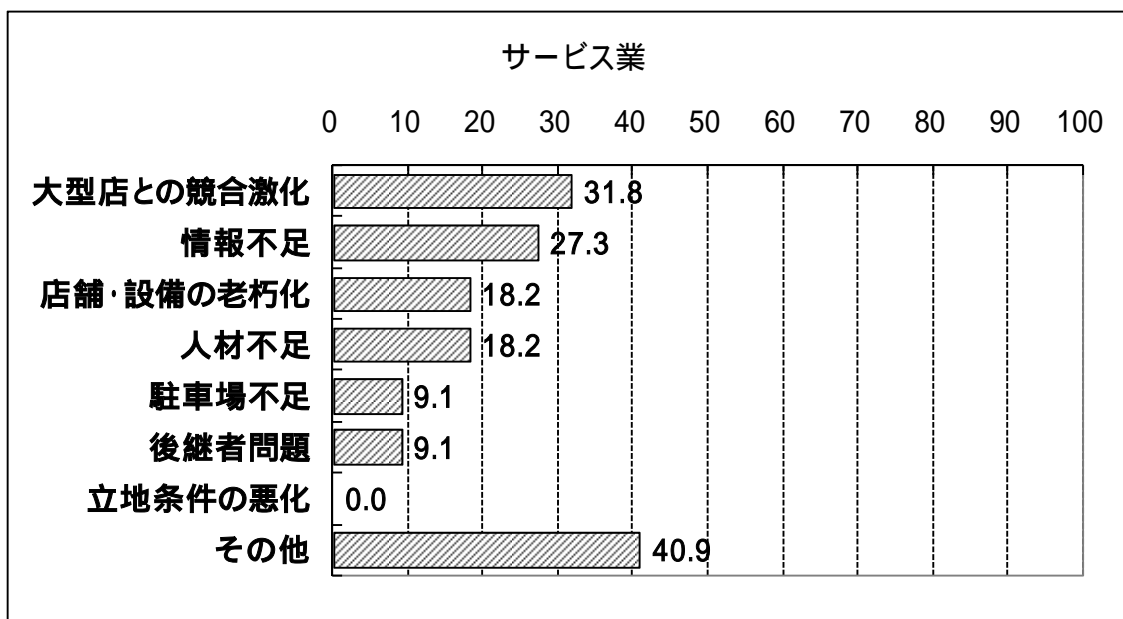
人件費負担に関しては約3割の回答ですが、これは前回と同様の数値です。しかし、資金繰り悪化は前回よりも若干ですが回答を多く集め、1割を超える回答となりました。受

注は確かに減少し、経営が苦しい事業所も出始めていますが、事前に対策を講じたのでしょうか、資金繰りの悪化までに至った事業所は調査時点では少なかったようです。

回答は若干の増加でしたが、順位を上げたのは設備の老朽化です。設備不足も前回よりも1割弱上がって2割に達しました。全体的に受注は減少していますが、市内製造業の一部は積極的な営業を行っていることがわかります。しかし、アメリカの需要構造は大きく変化しようとしています。屋台骨である自動車産業が弱体化を始めました。産業の裾野が広いだけに、今後、市内製造業に与える影響は拡大することが心配されます。



(4) サービス業

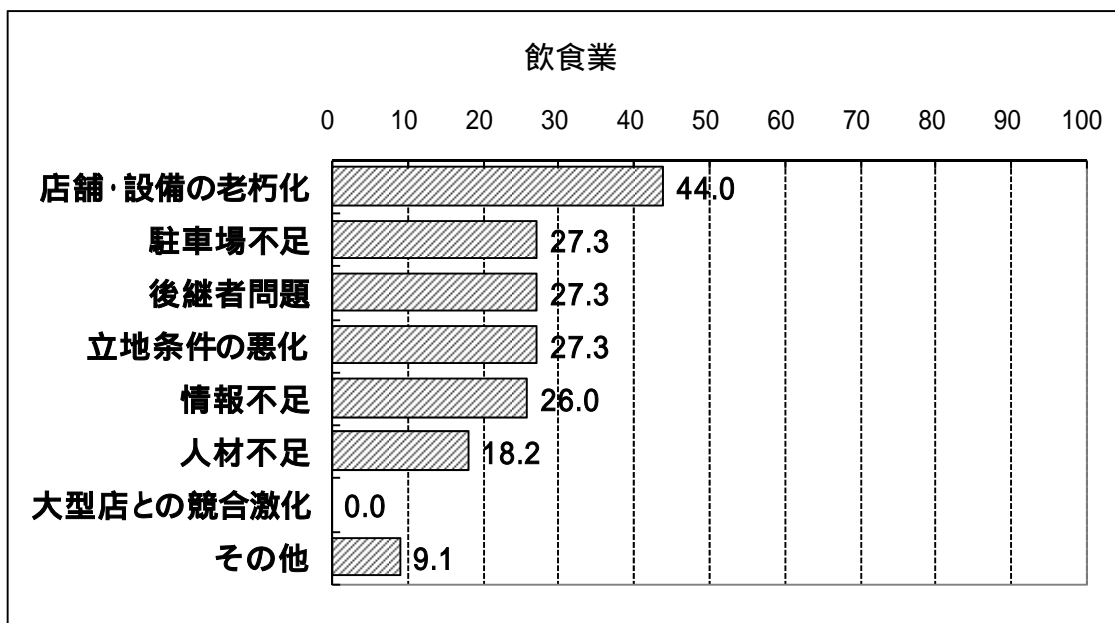


サービス業は3月の調査から商業とほぼ同じ動きをしています。前回よりもほんの僅か業況は上向いてはいますが、需要が少ない状況は変わらないようです。その他の課題は4割を超える回答となっていますが、経営課題は全て前回よりも回答を下げています。情報不足は今回の調査でも3割近い回答を集め、2位の経営課題になっていますから先行きが見通せない事業所が多いことは確かでしょう。前回3割の回答を集めていた駐車場不足が今回は1割に満たない回答に留まったことから需要の減少が大きいことが伺われます。立地に関する不満も今回はゼロになっています。

小売店では後継者問題が回答を増やしていましたが、サービス業では減少しています。苦しいとはいえ、廃業を意識するところまでには至っていないのでしょうか。前回1割5分の回答を集めていた立地条件の悪化は今回の調査でゼロ回答となりました。需要の減少は立地の問題ではなく、日本全体の問題であることがここでも確認できます。

これだけ経済が停滞すると、事業所や家庭で利用されていたサービスは減少せざるを得ません。しかし、節約型の需要はこれまで以上に強まることは確かでしょう。サービス業は新たな需要に向かって商品作りが必要な時期に入ったようです。

(5) 飲食業



景気が悪くなると外食需要が低下します。前回と経営課題の1位は店舗施設の老朽化であることは同じですが、回答率が2割も低下しています。駐車場不足も1割弱低下しています。競争が激しいという状況ではなく、店舗の老朽化や駐車スペースの少ないことが問題にならないほど来店客が減少していることを示しているものと思われます。最も大きな変化は人材不足です。前は3割5分を超える回答をみつめ同率2位でしたが、今回は2割弱回答が下がっています。来店客が少なく人材を求めることが必要でなくなった飲食店が増えたのではないのでしょうか。

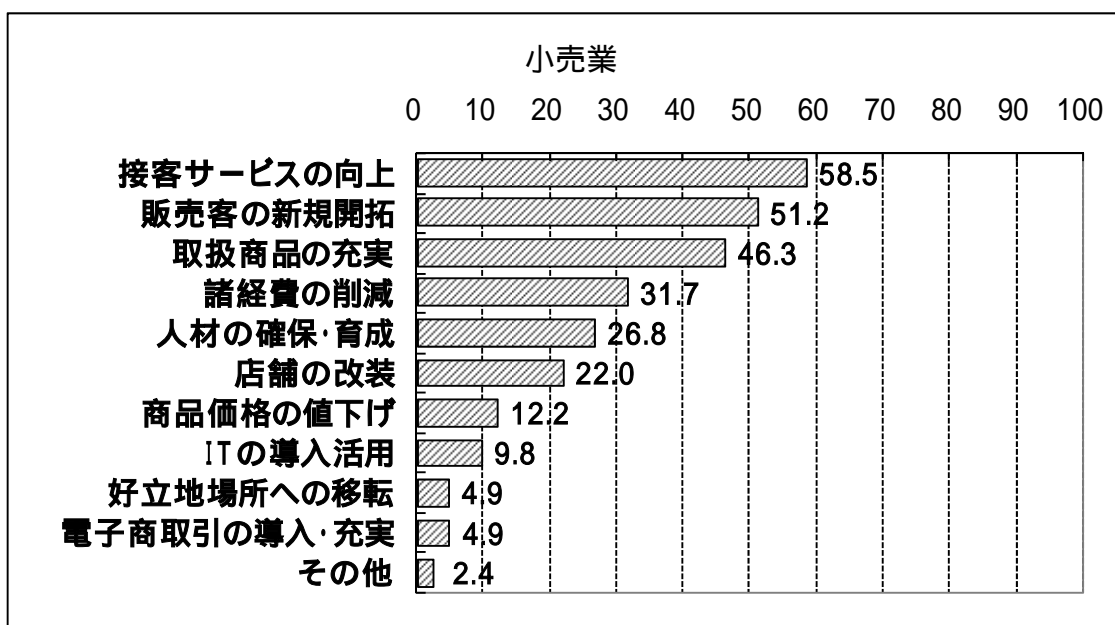
前回の調査よりも回答を多くあつめているのが情報不足です。今回は2割5分を超える

回答となりました。景気がどうなるか読み切れない飲食店が増加しているものと思われます。全体的に外食需要は減少してはいますが駐車場不足や店舗の老朽化を経営課題とする積極的な店舗が存在するのも茅ヶ崎市飲食店の特徴ではないでしょうか。悪くなっているとはいえ特定の飲食店にはお客様が集まってきているのでしょうか。後継者問題と立地の悪化は前回と全く同じ数値となりました。店の今後に不安を抱く店舗が3割程度常に存在しているようです。

外食の回数が減少すると、飲食店の選択は厳しくなります。「安くて美味しい」は最も期待される条件ですが、「久しぶりだから良い食事」という選択も行われます。これからの飲食店には明確な個性が求められるのではないのでしょうか。

9. 主要業種の今後の対策

(1) 小売業



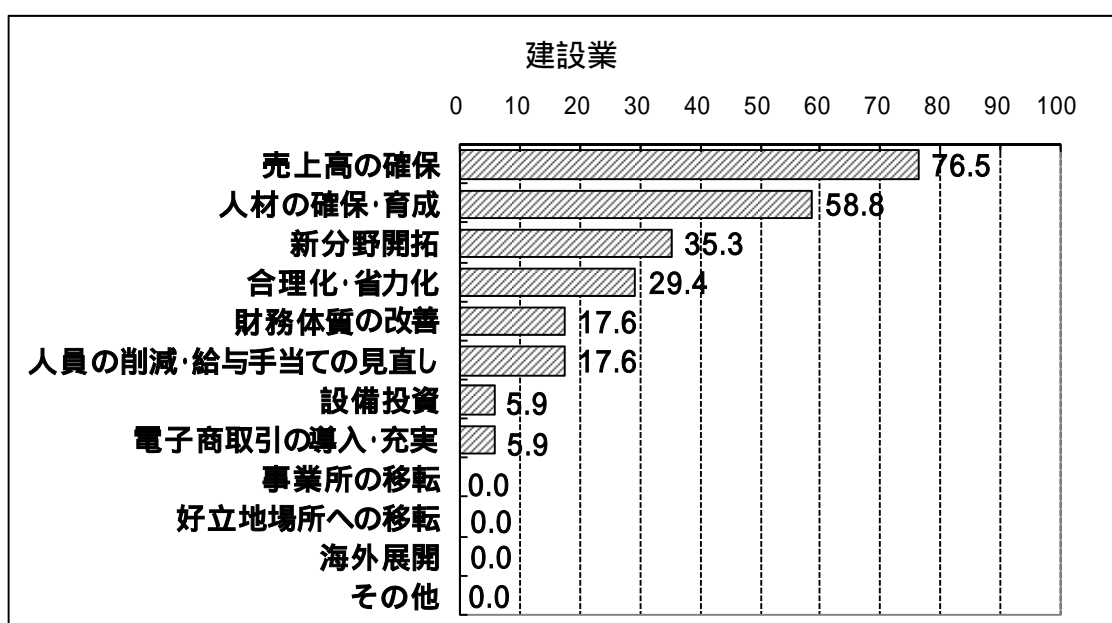
前回の調査では新規顧客の開拓が対策の1位でしたが、今回は接客サービス向上に入れ替わりました。需要が伸びることを期待するよりも、店に来て下さっているお客様を大切にしていればより多く買っていただくとする姿勢が強くなってきたと考えられます。新規顧客の開拓も5割以上の回答を集めており、重要な対策であることに変わりはありません。そして、前回は3位に入っていた経費削減が1割以上回答を下げ、4位に後退しました。それに代わって3位に上がったのが商品の充実です。経費削減を実行したのち、お客様に新たな商品提案を行う店が増えてくるものと思われます。何もしなければ売上を伸ばすことは難しいという思いが出てきたのではないのでしょうか。人材の育成や店舗改装等の積極的な対策を検討している店舗も前回よりも増加しています。特に店舗改装は前回よりも1割5分程度伸びており、積極的な店舗が増加していることがわかります。前回ゼロ回答であったIT活用も今回は1割近くの回答を集めており、ここでも前向きな店舗が出ていることが確認できます。ITと言っても、電子商取引は減少していることから、ネット販売を

めざしてはいないようです。

回答率は低いですが注目したいのは値下げです。原材料が高騰し、食品の多くは値上げをせざるを得ない状況です。しかし今回の調査では前回よりも若干ですが回答を増やし1割を超える結果になっています。値上げをしてお客様の購買意欲を減らすよりも、値下げで来店客を増やすことを選択しようとしている店舗が増えようとしているようです。この結果がどのように売上に反映するかが楽しみです。

今後の対策を眺める限り、小売店に前向きな姿勢が見られるようになってきています。何もしなければお客様は増えないという、厳しい状況が変化をもたらしたのかも知れません。

(2) 建設業



一層厳しさが増している建設業の対策の第1位が売上高の確保であることは前回の調査と同じですが、回答率が僅かですが増えています。しかし、売り上げ確保が難しくなっている状況が今回の調査で明らかになりました。新分野開拓が前回よりも1割ほど回答を伸ばし3割5分に達しています。建設分野だけでは企業を維持することが難しくなった事業所が増えているのです。

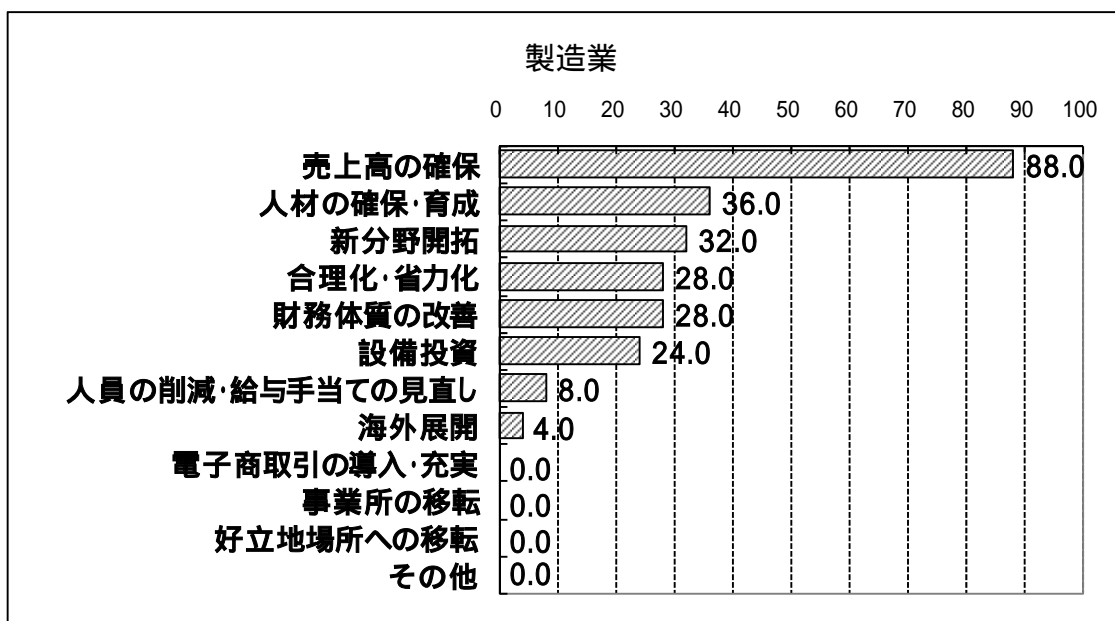
前回の調査では合理化・省力化が6割近く回答を集めていましたが、今回は3割の回答に留まっています。合理化や省力化が不要になったわけではなさそうです。受注不振が続く、合理化と省力化だけでは企業を維持できなくなっているのではないのでしょうか。人員の削減や給与の見直しにまで至っている事業所も前回の調査より1割近く増加しています。財務体質の改善が前回調査よりも2割ほど下がっていますから、財務の改善にも限界が来ている事業所が出てきていると考えられます。

しかし、前回の調査では5割を確保して3位にあった人材の確保育成が今回は1割弱回答を増やして2番目の対策に上がってきました。新分野開拓を対策とする事業所が増えている事とあわせて考えると、建設以外の分野への進出が具体化しはじめているように考え

られます。設備投資への回答が僅かですが増加していることも、建設以外への投資かも知れません。

長引いている建設需要の衰退は大きく回復することはなさそうです。建設業者が企業として生きていくためには、異業種への進出を本気で検討すべき段階に入ったのかもしれない。

(3) 製造業

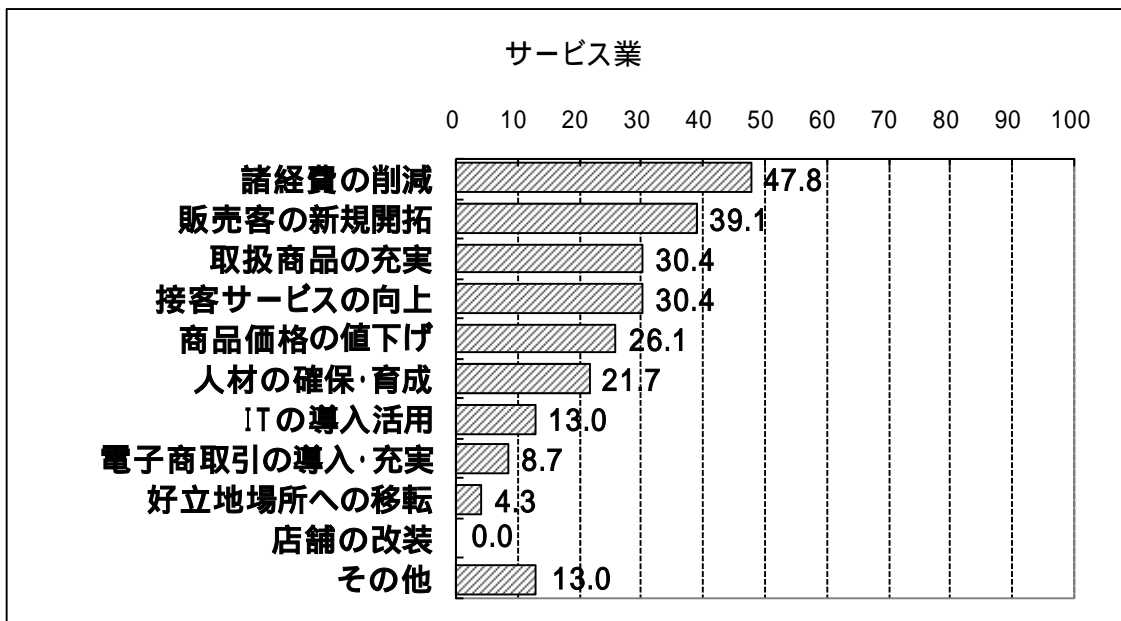


製造業では収益を回復させるために様々な対策を講じようとしています。1位は売上確保で変わりませんが、前回調査よりも1割以上回答を増やして9割に迫っています。ほとんどの事業所で受注の減少に悩んでいることが分かります。前回の調査では新分野開拓が6割の回答を集め2位の対策でしたが、今回の調査では3割回答が減り3位となっています。新分野への進出は簡単ではなかったと言うことでしょうか。製造業の厳しさを示す回答として、財務体質改善と給与の見直しが挙げられます。前者は前回の調査よりも1割5分増やし3割に迫る回答になりました。人員削減と給与見直しは前回ゼロでしたが、今回は1割弱の回答を集めています。資金繰りが苦しくなっている事業所が増えているようです。そして、件数は少ないですが、人員削減や人件費の見直しまで至っている事業所が出始めました。これらの回答がこれ以上増えないことを祈りたいと思います。

対策の2位には人材の確保育成が入っていますが、回答そのものは前回よりも若干下がっています。合理化・省力化と設備投資も前回よりも低くなっており、製造業の対策は売上確保に集中していることが確認できます。

前回の調査では好立地への移転を検討している事業所が僅かでしたがありました。今回はゼロ回答となりましたが、その代わりに海外展開を検討している事業所が現れました。5分にも満たない回答ですが、国内生産ではコスト的に合わなくなってきたのかもしれない。新大統領によるアメリカの経済復興を期待せざるを得ないのかもしれない。

(4) サービス業



業況が回復しないサービス業の対策は大きく変化しています。前回1位であった接客サービスは半減し3割に下がりました。今回1位に浮上したのは諸経費削減です。接客サービスの向上だけでは受注増加が期待できないほど需要が減少していることが分かります。販売客の新規開拓は前回とほぼ同様の回答率で2番目の対策ですが、この回答が増えなかったことも需要そのものが減少している現れと考えられます。店舗改装を検討している事業所は今回ゼロとなりました。前向きな投資ができない状態であることが分かります。

限られた需要を少しでも喚起しようとする姿勢も見受けられます。そのひとつが商品の充実です。ひとつの取引先に少しでも多く利用して貰えるようサービスの品揃えを増やす方策です。そして、価格の値下げも前回よりも増加しています。ITの活用を検討する事業所も増えています。いずれも大きな伸びではないため、決め手とは考えにくいようです。

前回の調査ではゼロ回答であった好立地への移転を検討している事業所が、僅かですが出てきたことも今回の特徴でしょう。取り扱っているサービスにも依りますが、茅ヶ崎市内の需要では事業を維持できないと考えている事業所が存在するのです。サービス業は他の業種の景況に左右されますが、コスト削減型のサービスを提案して、この厳しい状況を乗り切りたいです。

(5) 飲食業

消費者が節約傾向にあるところに原材料の値上がりが加わり、外食は厳しい状況が続いています。この状況を乗り切るべく飲食業が取ろうとしている今後の対策は、上位3つの順位は前回調査と同じですが、2位の諸経費削減が2割近く回答を伸ばし、8割を超えました。売上の減少と原材料の値上がりを経費の削減で補おうとしている姿勢が伺われます。3位の取扱商品の充実も2割近く回答を伸ばし5割を超えています。来店客の単価を少しでも高める努力が行われようとしています。飲食業の対策はこの3つに集中してきたよう

です。

前回の調査では4位だった人材の確保育成は逆に2割近く低くなり、店舗改装への回答も1割程度下がりました。飲食業では投資意欲が薄れているようです。それだけ来店客が減少していることが分かります。お客様が減ってくれば新規顧客の開拓に熱心になるはずですが、前回よりは1割近く上昇していますが2割には届きませんでした。また、原材料が値上がりしていますから、値下げもできない状況のようです。今回の調査では値下げはゼロ回答となりました。すなわち、今は需要を喚起できる時期ではないとの判断を行っている店舗が多いようです。携帯電話でクーポン券を確認できるような販促を行うなどITを活用する事も集客には役立ってきましたが、前回と同様1割弱の回答に留まっています。財布の紐がきつくなりITの効果も薄れているようです。

外食は全体としては需要が減少していますが、回転寿司やチェーンの居酒屋等、安価で飲食できる店の集客力はまだ衰えていないようです。食の安全を求めて安心食材にこだわる店舗にもお客様が集まっているようです。諦めることなく、お客様の興味を集める工夫をすべきではないでしょうか。

